

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 令和2年11月13日

【四半期会計期間】 第144期第2四半期(自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日)

【会社名】 東洋刃物株式会社

【英訳名】 TOYO KNIFE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清野芳彰

【本店の所在の場所】 宮城県富谷市富谷日渡34番地11

【電話番号】 022(358)8911

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 久保雅義

【最寄りの連絡場所】 宮城県富谷市富谷日渡34番地11

【電話番号】 022(358)8911

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 久保雅義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第2四半期 連結累計期間	第144期 第2四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日	自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日	自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日
売上高 (百万円)	2,522	2,285	4,920
経常利益 (百万円)	103	69	120
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	50	59	68
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	48	72	65
純資産額 (百万円)	1,805	1,866	1,823
総資産額 (百万円)	6,438	6,015	6,122
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.84	41.32	46.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	28.0	31.0	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	163	117	397
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	190	68	395
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	670	81	721
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,535	1,480	1,512

回次	第143期 第2四半期 連結会計期間	第144期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日	自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.25	28.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは第1四半期連結会計期間末において、米中の貿易摩擦および新型コロナウイルス感染拡大の影響により受注が減少し、営業利益が減少したことによって、当社の長期借入金に係る四半期レバレッジ・レシオの財務制限条項に抵触しました。金融機関からは、長期借入金の契約更新時期となる令和3年7月末日までは、期限の利益喪失による一括返還請求権は放棄する旨の同意を得られており、当連結会計年度以降の事業計画等をもとに契約更新の判断がなされることになっております。

当第2四半期連結会計期間末においても、米中の貿易摩擦及び新型コロナウイルス感染拡大の影響による受注の減少及び財務制限条項に抵触している状況が継続していることから、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、「2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための改善策」に記載のとおり、当該重要事象等を解消、改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦が長期化するなか、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」)の蔓延とともに、深刻な経済の停滞を余儀なくされ、リーマンショック以上の影響が主要な経済指標に反映されるという未曾有の状況のなか推移いたしました。海外経済は、いち早く回復基調に転じた中国以外、感染症による実体経済への影響は想定を超えるものであり、感染症対策と経済活動両立の難しさに加え、新たに感染症の第2波も懸念され、極めて深刻かつ先行きが見通せないなか推移いたしました。当社グループが主に属する工業用機械刃物及び部品関連においても、経済活動の停滞にともなう設備稼働率の低下により、受注環境が鈍化し業績に影響いたしました。

当社グループにおきましては、令和2年3月27日に発表いたしました令和2年4月～令和5年3月の3年間を期間とする中期経営計画の初年度として、高付加価値、高精度精密製品への営業活動を積極的に展開し、業務改善活動の一環として生産性の向上にも取り組んでまいりましたが、鉄鋼用刃物の需要の大幅な減少に加え、主力製品である情報産業用刃物も下げ幅は少なかったものの感染症により需要が鈍り、産業用機械及び部品、その他の刃物関連も総じて需要が減少いたしました。緑化造園は、前連結会計年度末の造園を主とした引き合い、受注件数の鈍化にともなう未成工事高の減少が当第2四半期連結累計期間の売上に反映される結果となり、業績に影響いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、22億85百万円(前年同四半期比9.4%減)となりました。損益面におきましては、受注の減少にともなう売上の減少が損益にも影響し、営業利益91百万円(前年同四半期比28.9%減)、経常利益69百万円(前年同四半期比32.5%減)、特別利益としてグループ会社での役員退職慰労金返上益などもあり、親会社株主に帰属する四半期純利益59百万円(前年同四半期比18.4%増)となりました。

なお、当社グループといたしましては、感染症による影響は概ね当第2四半期までには収束し、第3四半期からは回復基調に向かうものと見込んでおりましたが、想定以上にその影響は長引いており、足元の受注状況も勘案の上、令和2年11月6日に本連結会計年度の業績予想を修正しております。また、かかる状況にともない、本日、中期経営計画の見直しにつきましてもお知らせしております。今後、事業環境を慎重に検討の上、見直しの内容が確定次第改めてお知らせいたします。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ア) 機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、主力の情報産業用刃物の下げ幅は少なかったものの、鉄鋼用刃物、製紙パルプ用刃物、その他に分類される刃物など、米中の貿易摩擦および感染症拡大による需要減少の影響を受けた結果、売上高20億91百万円（前年同四半期比7.9%減）、セグメント利益2億33百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。

イ) 緑化造園

当セグメントにおきましては、主力の管理業務や造園工事の受注状況の堅調さはあったものの、前連結会計年度末の造園を主とした引き合い、受注件数の鈍化にともなう未成工事高の減少が当第2四半期連結累計期間の売上に反映された結果、売上高1億94百万円（前年同四半期比22.6%減）となり、セグメント利益は16百万円（前年同四半期比52.8%減）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、40億97百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少があったものの、受取手形及び売掛金並びに原材料及び貯蔵品等が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、19億17百万円となりました。これは主として機械装置及び運搬具の減少などによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、60億15百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.0%増加し、30億78百万円となりました。これは主として短期借入金の増加などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて34.0%減少し、10億70百万円となりました。これは主として長期借入金の減少などによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、41億49百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、18億66百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加などによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、14億80百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は1億17百万円（前年同四半期比28.1%減）となりました。これは主に売上債権の増加が37百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益75百万円、減価償却費1億9百万円などがあったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は68百万円（前年同四半期は1億90百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が90百万円あったものの、投資有価証券の清算による収入17百万円などがあったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は81百万円（前年同四半期は6億70百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出50百万円などがあったことを反映したものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、重要な点において変更を行っております。

感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に関する情報は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の（追加情報）の（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための改善策

当社グループは「1. 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは、このような状況を解消すべく、生産効率改善への取組みや経費削減により第3四半期連結累計期間以降の一定の営業利益確保に向けて取り組んでおります。また、資金面では、当連結会計年度以降の事業計画等をもとに各金融機関に対し説明を行い、その結果、第1四半期連結会計期間末以降、借入契約の更新時期となる令和3年7月末日までは四半期レバレッジ・レシオおよび決算期レバレッジ・レシオに係る財務制限条項に抵触した場合の期限の利益喪失による一括返還請求権は放棄する旨の同意をすべての金融機関から令和2年8月19日付で得ております。なお、令和3年7月に予定されている長期借入金の契約更新については、現在、金融機関と協議を進めており、財務制限条項の見直しも含めて確実に実施できるように中期経営計画の見直しを進めております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

第1四半期連結会計期間末に財務制限条項に抵触した長期借入金について、各金融機関から期限の利益喪失による一括返還請求権の放棄を得るべく、当社は各金融機関に対し権利の放棄を要請しておりました。これに基づき、当第2四半期連結会計期間において各金融機関から令和2年8月19日付で権利の放棄に係る同意を得られております。

その主な内容は以下のとおりです。

(1) 借入先の名称

株式会社常陽銀行、株式会社七十七銀行、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社

(2) 権利放棄の内容

令和3年7月末日までに四半期レバレッジ・レシオおよび決算期レバレッジ・レシオに係る財務制限条項に抵触した場合の期限の利益喪失による一括返還請求権を放棄する。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,865,900	1,865,900	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,865,900	1,865,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和2年9月30日		1,865,900		700		194

(5) 【大株主の状況】

令和2年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フェローテックホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	476,600	33.24
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	140,000	9.76
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号	49,500	3.45
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	49,500	3.45
東洋刃物社員持株会	宮城県富谷市富谷日渡34番地11	41,100	2.87
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	28,000	1.95
株式会社仙台ビルディング	宮城県仙台市青葉区大町一丁目1番30号	23,500	1.64
王 秋玲	兵庫県西宮市	22,400	1.56
道端 良行	和歌山県日高郡美浜町	21,400	1.49
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市東区東桜一丁目1番10号	20,000	1.39
株式会社仙台放送	宮城県仙台市青葉区上杉五丁目8番33号	20,000	1.39
日本高周波鋼業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号	20,000	1.39
計	-	912,000	63.60

(注) 前事業年度末において主要株主であった株式会社光通信は、当第2四半期連結会計期間末現在では主要株主ではなくなりました。なお、令和2年11月6日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 431,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,431,300	14,313	
単元未満株式	普通株式 2,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,865,900		
総株主の議決権		14,313	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

令和2年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋刃物株式会社	宮城県富谷市富谷日渡34番地11	431,900		431,900	23.15
計		431,900		431,900	23.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和2年7月1日から令和2年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,803	1,771
受取手形及び売掛金	992	1,016
電子記録債権	443	456
製品	216	192
仕掛品	266	267
原材料及び貯蔵品	334	353
その他	29	40
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	4,083	4,097
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	660	585
その他(純額)	924	910
有形固定資産合計	1,584	1,495
無形固定資産		
投資その他の資産	26	30
投資その他の資産	438	403
貸倒引当金	10	11
投資その他の資産合計	427	391
固定資産合計	2,038	1,917
資産合計	6,122	6,015
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	598	577
短期借入金	1,697	2,197
未払法人税等	19	18
賞与引当金	71	77
その他	291	207
流動負債合計	2,677	3,078
固定負債		
長期借入金	550	-
退職給付に係る負債	1,032	1,035
役員退職慰労引当金	11	-
その他	27	34
固定負債合計	1,621	1,070
負債合計	4,299	4,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	354	354
利益剰余金	1,574	1,604
自己株式	612	612
株主資本合計	2,016	2,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	4
為替換算調整勘定	0	8
退職給付に係る調整累計額	194	179
その他の包括利益累計額合計	195	183
非支配株主持分	2	2
純資産合計	1,823	1,866
負債純資産合計	6,122	6,015

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高	2,522	2,285
売上原価	1,859	1,695
売上総利益	662	590
販売費及び一般管理費	1 534	1 499
営業利益	128	91
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	2
固定資産賃貸収入	5	6
補助金収入	0	2
その他	1	3
営業外収益合計	10	14
営業外費用		
支払利息	16	15
持分法による投資損失	2	3
その他	16	16
営業外費用合計	36	36
経常利益	103	69
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
役員退職慰労金返上益	-	6
特別利益合計	-	8
特別損失		
投資有価証券清算損	-	2
特別損失合計	-	2
税金等調整前四半期純利益	103	75
法人税、住民税及び事業税	17	12
法人税等調整額	35	2
法人税等合計	52	15
四半期純利益	50	59
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	50	59

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
四半期純利益	50	59
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	5
退職給付に係る調整額	12	15
持分法適用会社に対する持分相当額	11	8
その他の包括利益合計	1	12
四半期包括利益	48	72
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48	72
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	103	75
減価償却費	115	109
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（は減少）	59	6
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	10	3
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	0	11
受取利息及び受取配当金	3	2
持分法による投資損益（は益）	2	3
支払利息	16	15
役員退職慰労金返上益	-	6
投資有価証券売却損益（は益）	-	1
投資有価証券清算損益（は益）	-	2
売上債権の増減額（は増加）	317	37
たな卸資産の増減額（は増加）	62	3
仕入債務の増減額（は減少）	81	20
その他	91	7
小計	267	147
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	16	15
法人税等の支払額	89	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	163	117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	251	230
定期預金の払戻による収入	231	230
投資有価証券の売却による収入	-	6
投資有価証券の清算による収入	-	17
有形固定資産の取得による支出	174	90
無形固定資産の取得による支出	-	8
その他	4	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	190	68
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	50	50
リース債務の返済による支出	-	3
自己株式の取得による支出	581	-
配当金の支払額	36	28
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	670	81
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	697	32
現金及び現金同等物の期首残高	2,233	1,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,535	1 1,480

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

経済活動に一部回復の兆しが見られるものの、感染症の影響の長期化により、国内外の経済活動の停滞、景気の悪化は継続しており、当社グループにつきましては、顧客からの受注の減少が顕著になってきております。このような環境下においては、感染症の収束時期は未だ不透明であり、経済活動への影響を予測することが非常に難しい状況となっております。このため、当社グループにおいては、第3四半期以降回復基調になると見込んでいたものの、足元の受注状況等を勘案し、令和3年3月までは当該影響が継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいた最善の見積りを行っているものの、その性質上、見積りに用いた仮定には不確実性があるため、感染症の収束時期やその経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
受取手形割引高	132百万円	110百万円
受取手形裏書譲渡高	14百万円	10百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
給料及び手当	190百万円	181百万円
賞与引当金繰入額	18百万円	18百万円
退職給付費用	14百万円	19百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
現金及び預金	1,846百万円	1,771百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	311百万円	291百万円
現金及び現金同等物	1,535百万円	1,480百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	36	20	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、令和元年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、当社株式389,300株を取得しました。この結果、自己株式が580百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自令和2年4月1日至令和2年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	28	20	令和2年3月31日	令和2年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,270	251	2,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高		0	0
計	2,270	251	2,522
セグメント利益	250	34	285

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	285
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	157
四半期連結損益計算書の営業利益	128

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,091	194	2,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高		0	0
計	2,091	194	2,286
セグメント利益	233	16	249

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	249
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	159
四半期連結損益計算書の営業利益	91

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
1株当たり四半期純利益	32円84銭	41円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	50	59
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	50	59
普通株式の期中平均株式数(株)	1,523,279	1,433,931

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年11月13日

東洋刃物株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 宮 厚 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和2年7月1日から令和2年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋刃物株式会社及び連結子会社の令和2年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信

じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する表示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。